

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	男性の育児休業取得促進事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度・未定		担当課室	職業家庭両立課		職業家庭両立課長 成田 裕紀	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	・「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定) ・子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定) ・仕事と生活の調和のための行動指針(平成19年12月18日策定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	勤労者世帯の過半数が共働き世帯になっているなかで、女性だけでなく、男性も子育てができ、親子で過ごす時間を持つことの出来る環境作りが求められている。こうした状況を踏まえ、本事業は、男性の育児参加・仕事と育児の両立に関する全国的な周知活動等、父親も子育てが出来る働き方を促進するための取り組みを実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	男性労働者の育児参加・育児休業取得促進のための効果的な周知方法について、有識者で構成する「事業企画・実施委員会」において検討を行う。父親の仕事と育児両立サイトにおいて男性の育児休業や育児の体験談を紹介、ハンドブック「父親のワーク・ライフ・バランス」の作成、配布などを通して、制度の周知や啓発を行う。 ○実施主体・民間団体等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	17	14	30	29	15
		補正予算					
		繰越し等					
		計	17	14	30	29	15
	執行額	17	14	21			
執行率(%)	100.0%	100.0%	70.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	企業の人事労務担当者向けのシンポジウムにおいて、男性の育児休業取得を推進する意向を示した者の割合 80%以上		成果実績	-	-	-	80%
			達成度	%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	イクメンプロジェクトWebへのアクセス件数		活動実績 (当初見込み) 件	-	-	219,187 ()	- 241,127
単位当たりコスト	95.8(円/アクセス)		算出根拠	平成22年度における単位当たりコスト=X/Y X…事業費 21,000千円 Y…アクセス件数 219,187件			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	12	11	広報経費の減			
	旅費	2	1				
	印刷製本費	4	0.7				
	通信運搬費	1	0.2				
	広告料	6	1				
	会場借料	2	0.1				
	保険料等	1	0.3				
	消費税	1	0.7				
計	29	15					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	男性労働者の3割は育児休業取得を希望しているが、実際の取得率は1.72%に留まることなどから、広くニーズがある。 平成22年度の執行率が70%に留まった理由は、委託業者が効率的な事業執行を提案したためであり、落札率は55%(変更契約により増額、追加広報を執行)であったが、当初予定していたすべての業務を執行した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札(総合評価方式)での入札を行い、平成22年度は4社からの応募があった。 落札率は55%と低率で、競争性は確保されていると言える。 社会気運の醸成を目的としており、費用を負担すべき受益者は存在しない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	WEBサイトや印刷物を通して広報を行った結果、作成したチラシ、リーフレットはすべて、ハンドブックも3万部以上を配布した。 20年、21年度はWEBサイトがなく、22年度から事業内容が拡充されたため、一貫した成果目標や活動実績の数値目標は設定していない。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>成果目標や活動実績の数値目標の設定は、平成20年度の事業開始から一貫したものを使っておらず、進捗状況が計り辛い状況である。しかし、男性の育児休業取得は、女性の継続就業支援、少子化対策など、幅広い効果が見込めるうえ、育児休業の取得を希望する男性労働者は3割に上るが、取得率は1.72%(H21年度)に留まっていると言う状況からも、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業と言える。また、予算の執行面では、一般競争入札(総合評価方式)による入札を行うことで、限られた予算の中で効率よく事業を執行することが出来ている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業の優先度を勘案し縮減 (男性の育児休業取得促進事業については、必要性を見直し、更なる効率化を検討すること。)</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>広報に係る経費の見直しによる縮減(反映額: ▲15百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省 21百万円

[事業管理、受託団体の指導]



【一般競争入札(総合評価落札方式)】

【委託】

A. 株式会社 電通
21百万円

[男性の育児休業促進事業を実施]

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	委員会謝金、シンポジウム講演謝金、パネリスト謝金	3			
庁費(印刷製本)	チラシ、ハンドブック、ポスター印刷	2			
庁費(雑役務)	WEB関連費、広告費	14			
消費税	消費税及び地方消費税	1			
計		21	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.委託先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 電通	男性の育児休業取得促進事業	21	2	55%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					